

2021年10月29日

各位

会社名 東京センチュリー株式会社
代表者名 代表取締役社長 野上 誠
(コード番号 8439 東証1部)
問合せ先 広報IR部長 山下 圭輔
(TEL03-5209-6710)

環境省公募事業「2021年度(令和3年度)脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務」 における案件採択について

環境省が募集した「2021年度(令和3年度)脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務」において、日本国内の自治体とともに当社が事業実施主体の1社として応募した「ベトナム・ハイフォン市の脱炭素化に向けたエコ工業団地推進事業(北九州市)など4案件が採択されましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

「脱炭素社会実現のための都市間連携事業」は、環境省が2013年に創設した制度であり、国内自治体が有する脱炭素・低炭素社会形成に関する経験やノウハウを海外都市に伝えるとともに、二国間クレジット制度^{※1}(Joint Crediting Mechanism: JCM)を活用することで、海外都市に優れた低炭素技術や商品を普及させることを目的としております。

このたび環境省に採択されました「ベトナム・ハイフォン市の脱炭素化に向けたエコ工業団地推進事業(北九州市)」につきましては、北九州市が「2025年度までの市内公共施設における再エネ100%電力化」等を取組みの柱とするロードマップ「再エネ100%北九州モデル」を進める中、同市は、温室効果ガスの削減などエコ工業団地を推進する姉妹都市のベトナム・ハイフォン市に対して、これまで多くの支援を行ってまいりました。当社は、本事業の実施におけるJCMおよびファイナンス面のアドバイザーとして参画しており、北九州市内企業の海外展開の加速ならびに現地工業団地の脱炭素化に貢献すべく注力してまいります。

今般採択された他の案件につきましても同様に、当社はJCMおよびファイナンス面におけるアドバイザーとして参画しております。当社はこれまでに、日本で初の金融・サービス企業のJCM代表事業者として国際コンソーシアムを組み、ASEAN4カ国で10プロジェクト^{※2}を手掛けている実績があり、今般の4案件への参画を通じて、脱炭素社会の実現に向けた一層の貢献を目指します。

当社グループは、循環型経済社会の実現への貢献を経営理念に掲げ、SDGs(持続可能な開発目標)を踏まえ決定したマテリアリティの一つとして「低炭素社会への貢献」を標榜しております。今後も、当社グループの広範な海外ネットワークと付加価値の高い金融・サービス機能を活用し、ASEAN各国におけるJCM事業に積極的に参画するとともに、クリーンエネルギーの普及など社会的意義の高い取組みを推進してまいります。

(※1) 途上国において、優れた低炭素技術等を活用して CO₂ (温室効果ガス) を削減した場合、一部を日本の削減貢献量として計上できる制度です。途上国への温室効果ガス削減技術、製品、システム、サービス、インフラ等の普及や対策を通じ、実現した温室効果ガス排出削減・吸収への日本の貢献を定量的に評価するとともに、日本の削減目標の達成に活用するものです。現在、JCM のパートナー国は 17 カ国となっています。

(※2) 環境省およびその執行団体である公益財団法人地球環境センターが募集した「二国間クレジット制度資金支援事業」のうち「設備補助事業」および「エコリース事業」にかかる、2017 年度～2021 年度までの採択件数。

【ご参考】2021 年度採択実績

国・都市、地域／事業名	実施自治体	主な事業内容
【ベトナム・ハイフォン市】 ハイフォン市の脱炭素化に向けたエコ工業団地推進事業	北九州市	以下の取組みを通じて GHG 排出および環境への負荷を抑制し資源循環を促進、ゼロエミッション型工業団地の実装を目指す。 ・工業団地の再エネ 100%化仕組づくり ・スマートパワープラント、再生可能エネルギー導入調査 ・廃液のエネルギー回収・活用調査 ・省エネ・高効率設備導入調査
【タイ・東部地域 (EEC およびバンコク都)】 タイランド 4.0 実現に向けた脱炭素社会形成支援業務	大阪市	タイ東部経済回廊 (EEC) 管轄内における、JCM 案件形成に向けた調査を実施。 具体的には、地産地消型 EV 普及事業、燃料転換事業、バイオガス精製技術導入事業、スマートシティ開発への付加価値創造支援等の実施による JCM 案件組成を目指す。
【フィリピン・ケソン市】 ケソン市における気候変動緩和アクションの実現に向けた脱炭素都市形成支援事業	大阪市	ケソン市 4 庁舎 531 台の空調機器更新を、JCM 設備補助事業へ申請し、CO ₂ 削減および経済性効果のあるモデル事業を展開。
【インドネシア・バンドン市】 バンドン市における省エネルギー促進、交通インフラシステム改善による脱炭素都市形成支援事業	川崎市	市内の公共施設における空調設備の高効率化、LED 街路灯の普及促進に関する調査を実施し、JCM 設備補助事業をはじめとした適性事業スキームを検討。

※採択実績の累計 (2018 年度～2021 年度) は、上記の 4 案件を含め計 12 案件。

以上